

「2050 としまゼロカーボン戦略（仮称）」（素案）

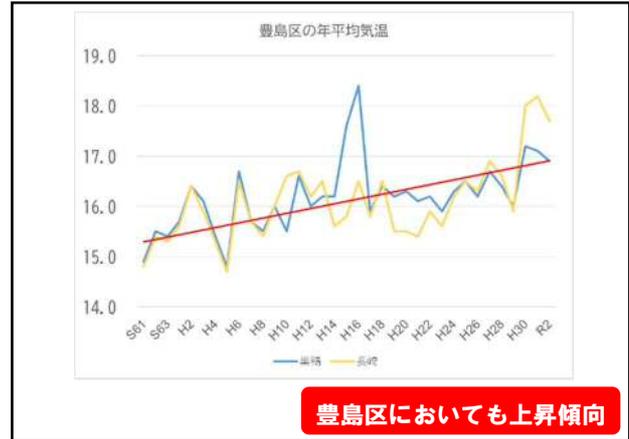
概要版

2022 年 月

【気候変動による地球環境への影響】

○気温の変化

世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら100年あたりで0.75℃上昇しています。日本においても年平均気温は上昇しており、100年あたり1.26℃上昇しています。さらに東京（東京管区気象台（千代田区））においては、都市化によるヒートアイランド現象の影響もあり、100年あたり2.5℃上昇しています。また、豊島区においても近年の気温は、上昇傾向が見られます。



豊島区環境保全課観測データよりグラフ作成
（※平成25年度は巣鴨測定室の気象計故障のため、長崎測定室の記録を記載。）

○生態系に見られる気候変動の影響

平均気温が昔と比べて上昇することで、自然の中に生息する身近な植物や生きものにも影響が見られます。

下記の植物や生きものは豊島区内でも観察できる生物ですが、開花の早まりなど、気候変動の影響を受けています。

<h4>ソメイヨシノ</h4> <ul style="list-style-type: none">▶ 1960年代…3月30日頃開花▶ 2010年代…3月23日頃開花 <p>60年で約7日早くなっている</p> 	<h4>ツマグロヒョウモン</h4> <p>1980年以前は滋賀県や三重県よりも西に生息し、現在は東北地方でも見られるなど、生息域が北上しています。豊島区でも観察されています。</p> 
---	--

出典：豊島区環境政策課「エコのわ Vol.28」

○未来の天気予報

このまま地球温暖化が進んでしまうと、未来の天気はどのように変化していくのでしょうか？2100年夏の天気予報を見てみましょう。（IPCC第5次評価報告書【RCP8.5】想定）

『2100年夏の各地の最高気温は、東京42.8℃、名古屋43.4℃、熊谷44.9℃でした。全国における夏の各地の最高気温は、札幌から鹿児島まで全国140地点を超える「激暑」となっており、熱中症による国内の年間死亡者数は、1万5千人を超えてしまいました。

続いて台風情報です。台風10号は、中心気圧870ヘクトパスカル、最大瞬間風速90mのスーパー台風となって本土に接近しています。竜巻、高潮、豪雨、洪水などによる自然災害に最大級の警戒が必要です。』

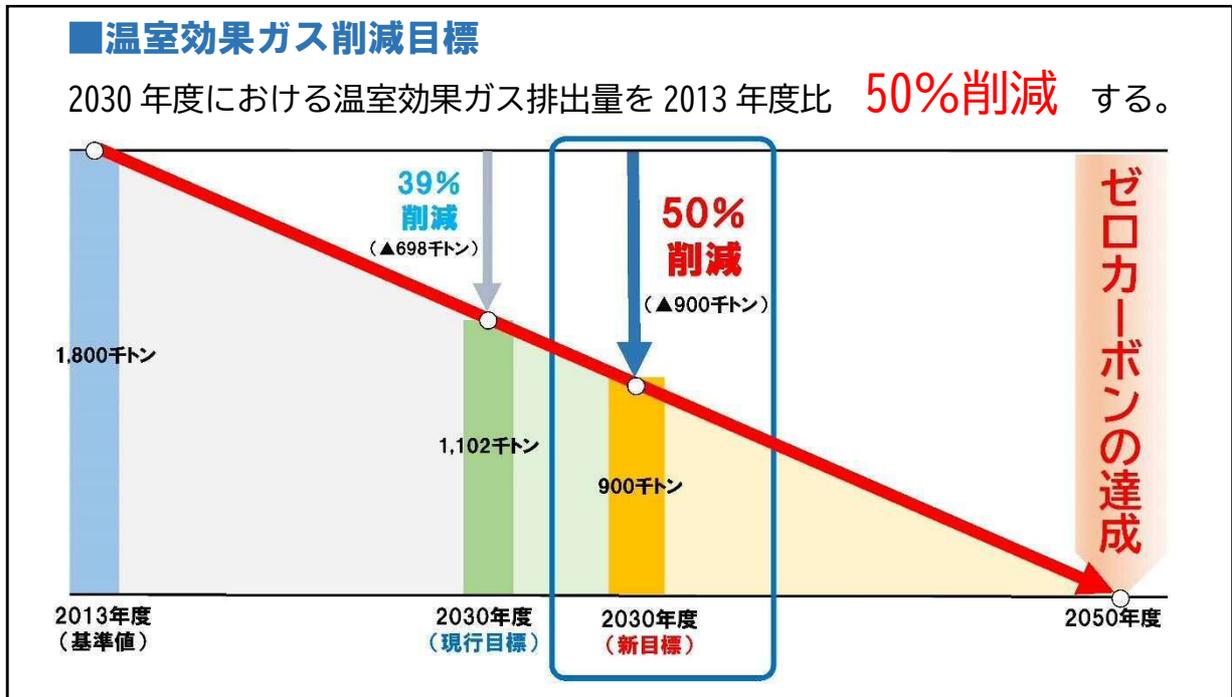


（環境省「COOL CHOICE ウェブサイト」「2100年未来の天気予報」）

【削減目標の設定】

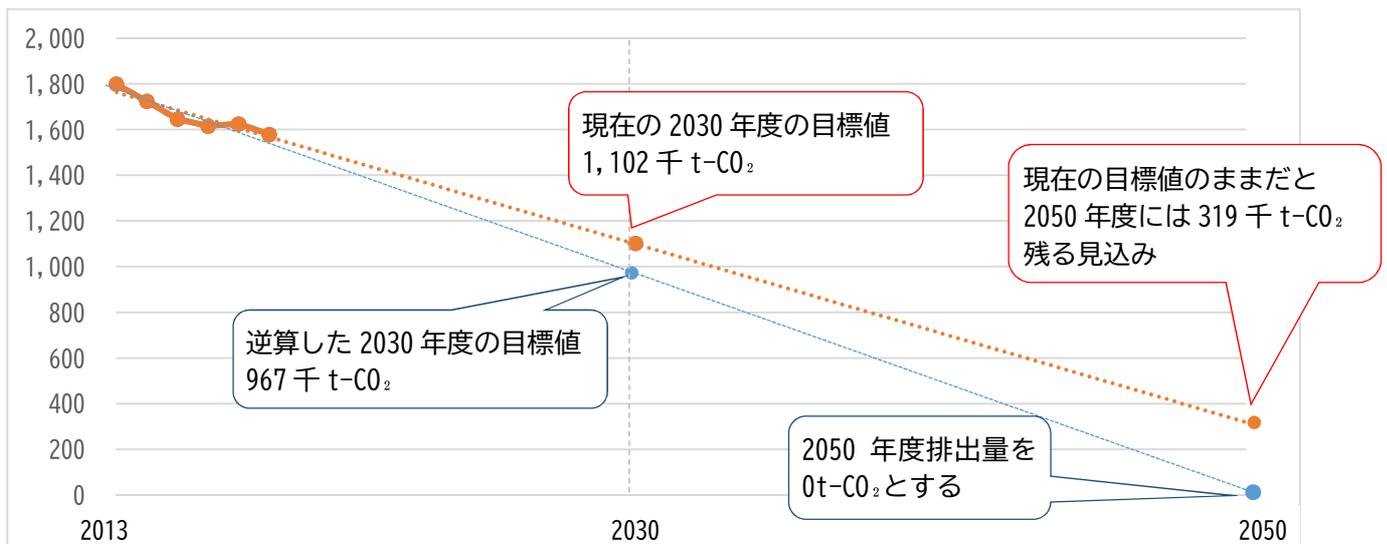
○温室効果ガス排出量の削減目標

豊島区では、国や東京都と連携し、地球温暖化対策の取り組みをさらに強化し進めていくことで、2030年度における温室効果ガス排出量 50%削減を図っていきます。



○削減目標設定の考え方

豊島区の現在の温室効果ガス排出量削減目標は、「2030年度の排出量を2013年度比39%削減」です。これまでの温室効果ガス排出量の実績と、2030年度の目標値から2050年度の排出量を推計すると、約32万トン残る見込みです。これをゼロとするためには、逆算すると2030年度の排出量を96万7000トン（2013年度比△46.3%）にすることが必要です。



国は2013年度比46%削減の目標を掲げ、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとしており、東京都においても、2030年カーボンハーフの目標を掲げていることから、区としても2030年度における温室効果ガス排出量について2013年度比50%削減を目指します。

アクション1 環境にやさしいエネルギーの利用促進と省エネルギー化の推進

2050年 目指す姿

- ・使用するエネルギーが、すべて再生可能エネルギー等の環境にやさしいエネルギーに切り替わっていて、持続可能な社会が実現している
- ・太陽光発電などの設備が各家庭、事業所に設置されており、再生可能エネルギーが最大限導入されている 
- ・区内を走る自動車やバイクが、温室効果ガスを発生させない車種に切り替わっている 
- ・電力量の見える化や家電制御による電力のピークカットなど、効率的・効果的な省エネの取組が進み、ZEHが標準化されている
- ・電力量の見える化や機器の最適制御などにより省エネが徹底されており、ZEBが標準化されている
- ・都市の緑化が進み、まちの省エネルギー化が進んでいる 

2030年 目標

- ・エネルギー消費量 $\Delta 50\%$ (2013年度比)
- ・家庭への再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数 (エコ住宅助成金) 1,800件 (累計)
- ・事業者への再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数 (エコ事業者助成金) 160件 (累計)
- ・区内の太陽光発電設置容量 32,500kW
- ・区内の太陽光発電設置件数 3,239件
- ・緑被率 13.3%
- ・緑視率が25%以上の箇所の割合 増加

2030年 東京都の目標 (ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report)

- ・再エネ電力利用割合 50%
- ・エネルギー消費量 50%削減
- ・都内太陽光発電設備導入量 130万kW
- ・乗用車新車販売非ガソリン化 100%
- ・二輪車新車販売非ガソリン化 100%
- ・ゼロエミッションバス 300台以上
- ・燃料電池 (家庭用) 100万台
- ・燃料電池 (業務、産業用) 3万kW
- ・乗用車新車販売台数に占めるZEV割合 50%
- ・水素ステーションの整備 150か所
- ・EV用急速充電器 1000基

アクション2 未来へ向けたライフスタイルの転換

2050年 目指す姿

- ・日々の暮らしの中で、テレワーク、食品ロスを出さない、スマートムーブ、ゼロカーボン・ドライブ等の脱炭素型のライフスタイルが定着している
- ・ウォーカブルなまちづくりが進み、車中心から人が中心の空間に転換されている
- ・一人ひとりが環境の課題を自らの課題として捉え、自分に出来ることを考えて行動できるようにするための環境教育・環境学習が充実している 



：若者の提言マーク (2021年7月に実施した大正大学学生ワークショップにおいて出た意見を反映)

2030年 目標

- ・ 駐輪場の整備済台数（累計） 15,000
- ・ 食品ロスに関する啓発講座の実施回数 4回/年
- ・ 自転車走行環境整備済路線 33.5km
- ・ 「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合 90%
- ・ 「池袋駅を中心として、居心地がよく歩きたくなる街づくりが進んでいる」と思う区民の割合 42%
- ・ 食品ロスの削減に取り組む区民の割合 80%

2030年 東京都の目標（ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report）

- ・ 食品ロス発生量 半減（2000年度比）

アクション3 資源循環・3Rの推進

2050年 目指す姿

- ・ リユース容器、ボトル to ボトルの容器使用が定着するなど、使い捨てプラスチックの使用ゼロが実現
- ・ プラスチックの生産、リサイクルは全て再生可能エネルギーで賄われるなど、製造・流通・廃棄などの各段階での環境負荷最小化が実現
- ・ ごみと資源の分別が正しく行われ、廃棄に係るエネルギー効率が最適化されている。

2030年 目標

- ・ 一人一日あたりのごみ量 470g/人日
- ・ 資源化率 22.9%

2030年 東京都の目標（ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report）

- ・ 一般廃棄物のリサイクル率 37%
- ・ 家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチックの焼却量 Δ 40%（2017年度比）

アクション4 区の率先行動

2050年 目指す姿

- ・ すべての区有施設で再生可能エネルギー由来の電力を使用している（100%脱炭素化）
- ・ 設置可能な区有施設にはすべて太陽光発電システムが導入されている
- ・ すべての庁有車はZEV（電気自動車、燃料電池自動車等）になっている。
- ・ グリーン購入やワンウェイプラスチック使用ゼロが定着している。
- ・ カーボン・オフセットの取り組みが区内全体で定着している。
- ・ 施設や学校がZEB化されている。

2030年 目標

- ・ 区役所のCO₂排出量 2013年度比 Δ 50%
- ・ エコアクション21認定施設数（累計） 80か所
- ・ LED等高効率照明改修済施設数（累計） 13,334か所

【気候変動の「適応策」 （豊島区気候変動適応計画）】

2050年 目指す姿

- ・豪雨や台風に対する備えが十分にされていて、被害も最小限に食い止められている
- ・家庭では、熱中症予防、自然災害への予防・対策が徹底され、安全安心に暮らしている。
- ・事業所では、気候変動の影響による被害が最小化され、自然災害に対して、迅速な回復が可能な強靱で持続可能な社会が構築されている。
- ・屋上緑化、街路樹、公園など、まちが緑であふれている 

2030年 目標

- ・雨水流出抑制対策済量 138,000 m³
- ・遮熱性舗装の整備済面積 53,500 m²
- ・気候変動（温暖化対策）に係る講座実施回数 10回（累計）
- ・緑被率 13.3%（再掲）
- ・緑視率が25%以上の箇所の割合 増加（再掲）
- ・熱中症による緊急搬送者数 減少
- ・「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合 25%

区での取り組み

- ・防災体制の強化
- ・熱中症に関する取組
「地方公共団体における効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業」（環境省）
- ・感染症予防対策に関する取組
- ・ヒートアイランド対策
- ・緑化の取組 



：若者の提言マーク（2021年7月に実施した大正大学学生ワークショップにおいて出た意見を反映）